別記様式第二（第１６条関係）

開　発　行　為　許　可　申　請　書

都市計画法第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。 平成〇〇年〇〇月〇〇日　←本申請日を記入 熊谷市長　　あて 許可申請者　住所　埼玉県熊谷市宮町2丁目47番地1 氏名　熊谷　太郎　　㊞　←要押印	※　手　数　料　欄

開発行為の概要	１　開発区域に含まれる地域の名称	熊谷市〇〇字〇〇1234番1、2、3
	２　開　発　区　域　の　面　積	1234.56　平方メートル　←実測面積を記入
	３　予　定　建　築　物　等　の　用　途	専用住宅（分譲）　←できるだけ細かく
	４　工　事　施　行　者　住　所　氏　名	熊谷市〇〇〇〇234-1　(株)〇〇　(代)〇〇〇〇
	５　工　事　着　手　予　定　年　月　日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
	６　工　事　完　了　予　定　年　月　日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
	７　自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	その他
	８　法第３４条の該当号及び該当する理由	11号　←申請地が市街化調整区域の場合のみ記入。12号の場合は市条例の該当条号も記入
	９　そ　の　他　必　要　な　事　項	〇〇〇〇〇〇〇〇

※受　付　番　号	年　月　日　第　号
※許可に付した条件	
※許　可　番　号	年　月　日　第　号

備　考１　宅地造成等規制法（昭和３６年法律第１９１号）第３条第１項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第８条第１項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要になります。

２　許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

３　許可申請者の氏名（法人に合ってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

４　※印のある欄は記入しないこと。

５　「法第３４条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

６　「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等をする場合には、その手続の状況を記載すること。